

平成29年9月27日

部局等の長 様

財 務 部 長

平成30年度京丹後市予算編成方針について（依命通知）

平成30年度予算の編成方針について、市予算規則第4条の規定に基づき、市長の命により別紙のとおり通知する。

# 平成30年度京丹後市予算編成方針

## ■本市の財政を取り巻く環境

国は、本年6月9日に「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」を閣議決定し、“一億総活躍社会の実現”に向け、成長と分配の好循環を推進し、意欲と熱意のある地方公共団体に対しては、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・三本の矢で強力的に支援するほか、現在の取組を更に深化させるとともに、地方創生を加速化するため“地方創生の新展開”を図ることとされている。

あわせて“経済再生なくして財政健全化なし”との基本方針の下、引き続き、手綱を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除するなど、財政の質の改善を図り、地方行財政についても地方交付税制度をはじめとした財政制度改革や、広域化・共同化などの改革を推進するとされている。

京都府の平成30年度予算編成方針は、現時点では示されていないが、知事選挙を控え骨格型の予算を編成されると想定している。こうした中においても、平成29年度同様、重点施策である地域創生の取組、共生社会の実現に向けた取組などへ集中投資、また、府民生活の安心・安全の確保や地域経済の振興など「明日の京都」の実現に向けた方向は継続されるものと推察している。

本市の財政状況は、平成30年度は、普通交付税の合併特例措置の逡減4年目となり、前年度に比べ確実に減少する状況にある。また、台風18号被害に早期に対応する必要がある中で、社会保障関係経費や特別会計への繰出金が増加傾向にあるとともに、公共施設や社会インフラの長寿命化対策等にも、多額の経費が必要となることから、財源状況はより一層厳しいものとなる。

## ■平成30年度予算編成の基本方針

以上のことを踏まえ、平成30年度予算の編成にあたっては、平成29年4月からの第2次京丹後市総合計画・基本計画の5つの重点項目を中心として、本市の最重要課題である人口減少を緩やかにするための各施策を着実に取り組むとともに、組織の見直しも柔軟に行うなど、将来を見据えた持続可能な行財政運営を前提としながらも、市民と地域がキラリと『光り輝くまち』を目指した予算を編成することとしている。

従って、次の3つの方針に沿った予算を編成すること。

### 1. 第2次京丹後市総合計画・基本計画の着実な推進

「第2次京丹後市総合計画・基本計画」及び「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、地方創生プロジェクトチームでの施策効果や目標の達成状況等の検証を基に、より効果的な取組となるよう必要に応じて内容の見直しを行うこと。その上で、移住・定住促進や地域活性化などの人口減少対策、山陰近畿自動車道の整備促進、美食観光のまちづくりに向けた取組を着実に推進すること。

### 2. 施策の「取捨選択」と「集中化」等の行財政改革の推進

普通交付税の合併特例措置逡減による一般財源の減少に合わせ、歳出の抑制を図ることが必要である。このため、事務事業の必要性や効果、将来の財政負担を十分に検証した上で、事務事業の「取捨選択」と「集中化」を行うなど、より効率的に事業を推進すること。

### 3. 合併特例事業債等の積極活用

今、取り組まなければならないものを将来へ先送りしないために、国府支出金制度について、できる限りの情報収集を行い財源確保に全力を挙げるとともに、平成31年度までとなっている合併特例事業債については、真に必要な事業の財源として、積極的な活用を検討すること。